

埼玉県のマスコット コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成25年4～6月期)

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。
今回は第1四半期(25年4～6月分)についての結果報告です。

- 県内中小企業の経営動向
(アンケート調査、ヒアリング調査から)
- 特別調査事項

(・金融円滑化法の失効以降の取引金融機関の貸出姿勢について
・雇用者数の動向と過不足感について)

※ アンケート調査の対象は、製造業 880 社、非製造業 1,320 社で、回答率は 74.0% でした。

平成25年7月30日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成25年4～6月(調査時期：平成25年6月)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	880	666	75.7
	非製造業	1,320	961	72.8
	計	2,200	1,627	74.0
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		
	団体・企業			

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業(11業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	13
1 製造業	
(1) 一般機械器具	14
(2) 輸送用機械器具	14
(3) 電気機械器具	15
(4) 金属製品	15
(5) プラスチック製品	16
(6) 食料品	16
(7) 鋳鉄物(川口)	17
(8) 印刷業	17
2 小売業	
(1) 百貨店	18
(2) スーパー	18
(3) 商店街	19
3 情報サービス業	19
4 建設業	20
IV 特別調査事項	21
1 金融円滑化法の失効以降の取引金融機関の貸出姿勢について	22
2 雇用者数の動向と過不足感について	24
資料	
I 主要経済指標	28
II アンケート調査集計表	31
参考	
アンケート調査票	53
アンケート調査対象業種	54

I 県内中小企業の経営動向

県内中小企業の経営状況

一部に持ち直しの動きがみられる。
先行きへの期待感が続いている。

- 経営者の景況感DIは2期連続で改善し、前期比9.0ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続の改善となり、非製造業では2期連続で10ポイント以上上昇した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期よりも減少し、「悪い方向に向かう」はほぼ変わらなかった。
- 売上げDI、資金繰りDI及び採算DI全て2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は2期連続で減少した。
- 来期については売上げDI、資金繰りDI及び採算DI全て引き続き改善する見通しであるが、設備投資実施率は減少する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成25年1～3月期、「当期」：平成25年4～6月期、「来期」：平成25年7～9月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲51.8となり、2期連続の改善となった。前期比では9.0ポイント上昇、前年同期比では14.0ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続の改善となり、非製造業では2期連続で10ポイント以上上昇した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が減少し、「悪い方向に向かう」はほぼ変わらなかった。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲51.8	▲60.8	▲65.8
製 造 業	▲55.4	▲61.9	▲64.9
非製造業	▲49.4	▲60.0	▲66.5

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	10.8%	13.4%
製 造 業	9.9%	14.1%
非製造業	11.5%	13.0%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	21.2%	21.6%
製 造 業	21.4%	21.3%
非製造業	21.0%	21.8%

2 売上げについて

売上げDIは▲17.0となり、2期ぶりに改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期についても、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲17.0	▲29.7	▲21.5	▲9.8
製 造 業	▲19.8	▲33.5	▲22.0	▲5.4
非製造業	▲15.1	▲27.1	▲21.2	▲12.8

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲18.2となり、2期ぶりに改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で改善し、非製造業は2期ぶりに改善した。

来期については、製造業は当期の資金繰りDIを上回るが、非製造業はわずかに下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲18.2	▲26.8	▲20.9	▲16.3
製 造 業	▲23.5	▲29.1	▲22.7	▲18.7
非製造業	▲14.5	▲25.1	▲19.7	▲14.7

4 採算について

採算DⅠは▲27.4となり、2期ぶりに改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DⅠを上回る見通しである。

<採算DⅠの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲27.4	▲35.7	▲33.0	▲22.0
製 造 業	▲30.7	▲37.3	▲33.8	▲21.8
非製造業	▲25.1	▲34.6	▲32.5	▲22.1

5 設備投資について

実施率は19.1%となり、2期連続で減少。来期も減少する見通し。

業種別にみると、製造業はわずかながらも2期ぶりに増加し、非製造業は3期ぶりに減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	19.1%	20.7%	18.2%	17.1%
製 造 業	22.5%	22.3%	20.4%	21.1%
非製造業	16.6%	19.6%	16.8%	14.3%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13以降をご覧ください）

景 況 感

製 造 業：一部に持ち直しの動きがみられる

小 売 業：一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業：一部に持ち直しの動きがみられる

建 設 業：持ち直しの動きがみられる

企業の声

「それほど良くもないが、一時期よりは良くなっている。」（金属製品）

「今は、中小企業まで景気の波が来ていない」（銑鉄铸件）

「売上は増えているが、原材料や電気代等のコストも上昇している」（一般機械）

「ヒット商品の寄与により、売上は前年同期と比べて10%増加となった」（食料品）

「自動車メーカーが増産傾向にあるので、サプライヤーとしては少し良くなるのではないか」（輸送用機械）

「業績は低位のまま変わらないと思う」（印刷業）

「消費者心理として、景気が底を打った感がある」（百貨店）

「新規の企画が立ち上がるなど新しいことを始めようという気運がある」（情報サービス）

「消費増税前の需要で、契約件数が増加している」（建設業）

7 特別調査（詳しくはP21以降をご覧ください）

- ・金融円滑化法の失効（平成25年3月末）以降の取引金融機関の貸出姿勢について
- ・雇用者数の動向と過不足感について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P32、33参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.5%、「不況である」とみる企業は55.4%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲51.8となった。前期（▲60.8）に比べて9.0ポイント上昇し、2期連続の改善となった。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は3.5%、「不況である」とみる企業が58.8%で、景況感DIは▲55.4となった。前期（▲61.9）に比べて6.5ポイント上昇した。

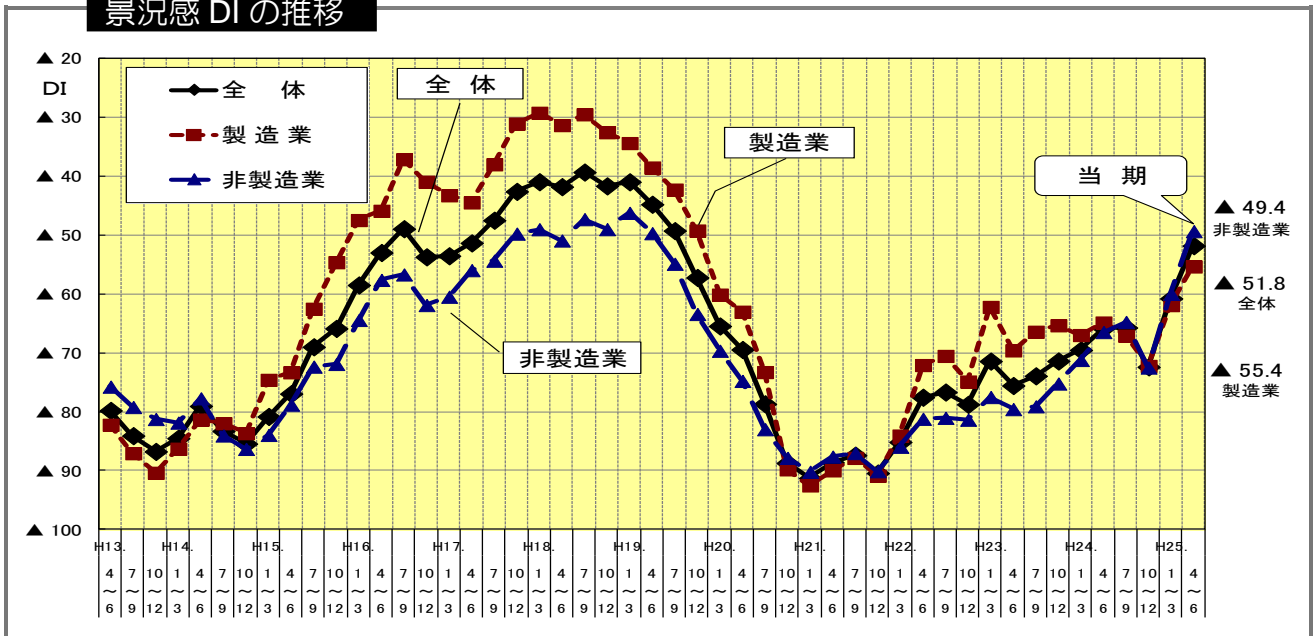
業種別にDI値をみると、11業種中「印刷業」が0.3ポイント、「電気機械器具」が1.6ポイント前期を下回ったものの、それ以外の9業種が前期より改善した。特に「金属製品」及び「輸送用機械器具」は、それぞれ前期と比べて14.6ポイント、16.3ポイント上昇した。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は3.6%、「不況である」とみる企業が52.9%で、景況感DIは▲49.4となった。前期（▲60.0）に比べて10.6ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、前期に大幅に改善した「情報サービス業」が前期を下回ったものの、それ以外の6業種は前期を上回った。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は10.8%で、前期（13.4%）に比べて2.6ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.2%で、前期（21.6%）とほぼ変わらなかった。「どちらともいえない」とみる企業は68.0%で、前期（64.9%）に比べて3.1ポイント増加した。

業種	時期	景気見通し (%)		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	13.4	64.9	21.6
	当期	10.8	68.0	21.2
製造業	前期	14.1	64.5	21.3
	当期	9.9	68.7	21.4
非製造業	前期	13.0	65.2	21.8
	当期	11.5	67.5	21.0

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H24. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H25. 1～3月期	4～6月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	▲ 65.8	▲ 65.7	▲ 72.4	▲ 60.8	▲ 51.8	9.0
製 造 業	▲ 64.9	▲ 67.1	▲ 72.2	▲ 61.9	▲ 55.4	6.5
食料品	▲ 51.7	▲ 55.0	▲ 52.6	▲ 60.3	▲ 51.6	8.7
繊維工業	▲ 75.5	▲ 80.7	▲ 77.3	▲ 61.1	▲ 60.0	1.1
家具・装備品	▲ 54.5	▲ 64.3	▲ 65.9	▲ 44.2	▲ 39.2	5.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 77.2	▲ 79.7	▲ 81.1	▲ 74.2	▲ 67.4	6.8
印刷業	▲ 84.3	▲ 81.3	▲ 78.2	▲ 69.2	▲ 69.5	▲ 0.3
プラスチック製品	▲ 64.2	▲ 60.3	▲ 65.0	▲ 57.6	▲ 50.8	6.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 74.1	▲ 72.9	▲ 87.3	▲ 75.9	▲ 70.5	5.4
金属製品	▲ 61.8	▲ 70.4	▲ 77.4	▲ 69.6	▲ 55.0	14.6
電気機械器具	▲ 69.4	▲ 72.7	▲ 74.6	▲ 57.8	▲ 59.4	▲ 1.6
輸送用機械器具	▲ 41.5	▲ 48.1	▲ 63.3	▲ 49.1	▲ 32.8	16.3
一般機械器具	▲ 58.7	▲ 50.0	▲ 71.2	▲ 59.4	▲ 51.5	7.9
非 製 造 業	▲ 66.5	▲ 64.8	▲ 72.5	▲ 60.0	▲ 49.4	10.6
建 設 業	▲ 70.9	▲ 61.2	▲ 67.3	▲ 61.8	▲ 49.5	12.3
総合工事業	▲ 72.9	▲ 57.4	▲ 72.0	▲ 60.0	▲ 55.2	4.8
職別工事業	▲ 67.9	▲ 59.6	▲ 72.2	▲ 62.3	▲ 43.3	19.0
設備工事業	▲ 71.9	▲ 66.1	▲ 59.0	▲ 63.2	▲ 50.0	13.2
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 69.1	▲ 70.8	▲ 78.3	▲ 71.0	▲ 58.7	12.3
(卸売業)	▲ 64.0	▲ 67.9	▲ 75.9	▲ 69.9	▲ 57.3	12.6
繊維・衣服等	▲ 70.0	▲ 73.1	▲ 80.8	▲ 88.5	▲ 61.5	27.0
飲食物品	▲ 53.3	▲ 57.1	▲ 67.9	▲ 59.4	▲ 56.3	3.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 65.4	▲ 80.0	▲ 79.2	▲ 60.0	▲ 58.1	1.9
機械器具	▲ 62.9	▲ 62.5	▲ 79.4	▲ 83.3	▲ 62.1	21.2
その他	▲ 72.0	▲ 69.2	▲ 72.0	▲ 60.0	▲ 48.0	12.0
(小売業)	▲ 73.1	▲ 73.1	▲ 80.4	▲ 72.0	▲ 59.8	12.2
繊維・衣服・身の回り品	▲ 81.4	▲ 74.4	▲ 92.1	▲ 80.5	▲ 68.3	12.2
飲食物品	▲ 59.6	▲ 70.2	▲ 73.3	▲ 61.4	▲ 52.3	9.1
機械器具	▲ 68.3	▲ 69.0	▲ 84.8	▲ 64.9	▲ 50.0	14.9
その他	▲ 84.1	▲ 79.1	▲ 73.8	▲ 81.0	▲ 69.6	11.4
飲 食 店	▲ 63.3	▲ 68.3	▲ 88.0	▲ 57.8	▲ 49.0	8.8
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 64.3	▲ 57.4	▲ 58.0	▲ 23.2	▲ 37.1	▲ 13.9
運 輸 業	▲ 52.5	▲ 46.3	▲ 58.3	▲ 41.5	▲ 39.3	2.2
不 動 産 業	▲ 76.5	▲ 72.2	▲ 69.2	▲ 54.7	▲ 25.9	28.8
サ ー ビ ス 業	▲ 61.8	▲ 62.8	▲ 72.3	▲ 58.7	▲ 48.0	10.7
専門サービス業	▲ 66.1	▲ 62.1	▲ 70.9	▲ 42.1	▲ 29.5	12.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 66.7	▲ 62.2	▲ 75.0	▲ 82.4	▲ 54.0	28.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 55.0	▲ 58.3	▲ 76.5	▲ 51.9	▲ 54.5	▲ 2.6
その他の事業サービス業	▲ 61.0	▲ 69.1	▲ 67.3	▲ 60.8	▲ 56.1	4.7

2 売上げについて（集計表P34、35参照）

当期（平成25年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.8%、「減少した」企業は36.8%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲17.0となった。

前期（▲29.7）に比べて12.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は19.7%、「減少した」企業は39.5%で、売上げDIは▲19.8となった。前期（▲33.5）に比べて13.7ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、11業種中「家具・装備品」、「印刷業」および「一般機械器具」の3業種が前期に比べて悪化し、それ以外の8業種は改善した。

特に「食料品」では、前期より50ポイント以上改善し、1年ぶりにDI値がプラスとなった。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は19.9%、「減少した」企業は35.0%で、売上げDIは▲15.1となった。前期（▲27.1）に比べて12.0ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」以外の6業種が前期を上回った。

特に「不動産業」では、対前年同期比で50ポイント以上上昇し、平成18年度に調査対象となって以来、初めてDI値がプラスとなった。

来期（平成25年7～9月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は19.3%、「減少する」企業は29.1%で、来期の売上げDIは▲9.8と見込まれている。

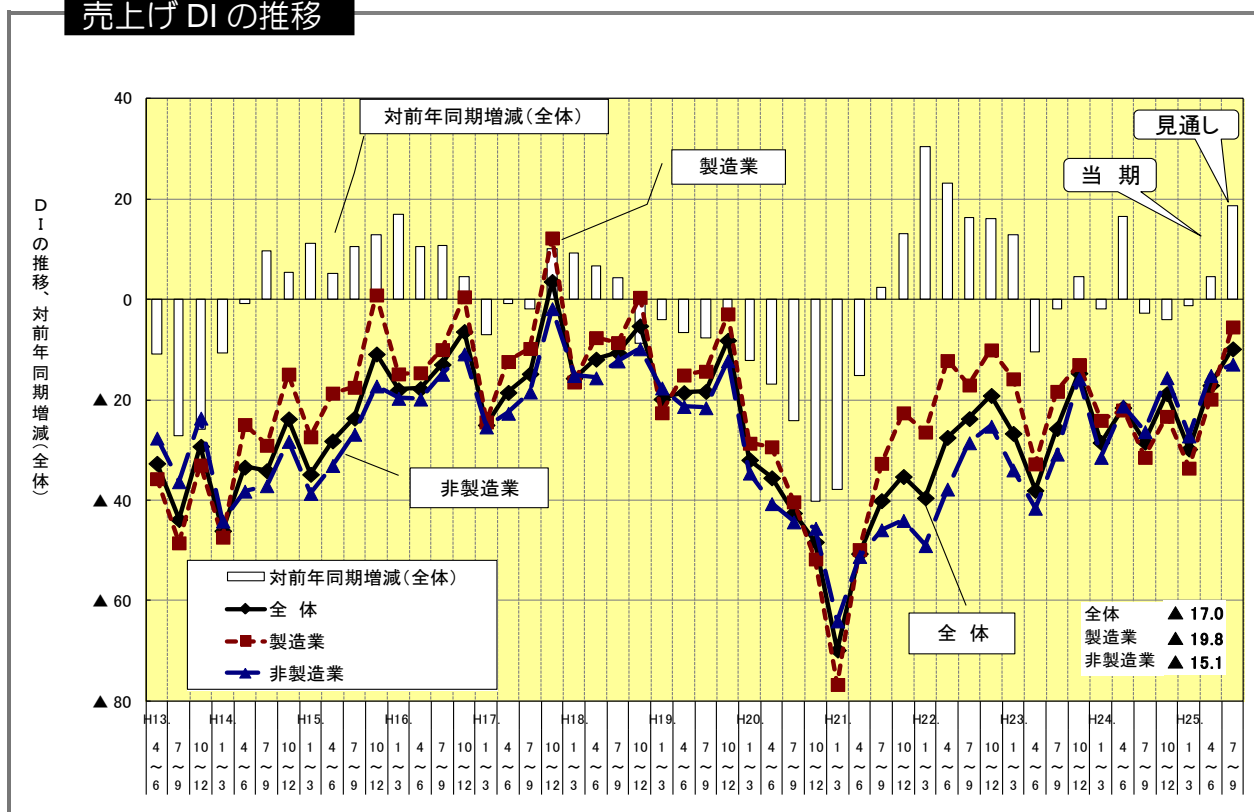
当期と比べ、7.2ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲5.4で、当期に比べ14.4ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲12.8で、当期に比べ2.3ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位: DI

業 種	H24. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	H25. 1~3月期	4~6月期 (当 期)	増 減		7~9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 21.5	▲ 28.4	▲ 18.7	▲ 29.7	▲ 17.0	12.7	4.5	▲ 9.8
製 造 業	▲ 22.0	▲ 31.4	▲ 23.2	▲ 33.5	▲ 19.8	13.7	2.2	▲ 5.4
食料品	8.2	▲ 13.3	▲ 5.3	▲ 50.9	1.6	52.5	▲ 6.6	▲ 4.8
繊維工業	▲ 25.0	▲ 39.7	▲ 27.3	▲ 34.5	▲ 16.4	18.1	8.6	▲ 5.5
家具・装備品	▲ 14.3	▲ 26.2	▲ 6.8	▲ 14.0	▲ 26.9	▲ 12.9	▲ 12.6	▲ 13.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 21.1	▲ 54.2	▲ 20.8	▲ 66.7	▲ 24.2	42.5	▲ 3.1	▲ 11.3
印刷業	▲ 37.3	▲ 43.8	▲ 23.6	▲ 13.5	▲ 37.3	▲ 23.8	0.0	▲ 28.8
プラスチック製品	▲ 19.2	▲ 21.7	▲ 10.0	▲ 38.3	▲ 15.6	22.7	3.6	▲ 4.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 32.8	▲ 33.3	▲ 45.5	▲ 31.0	▲ 14.8	16.2	18.0	1.7
金属製品	▲ 30.9	▲ 29.6	▲ 32.3	▲ 35.7	▲ 5.0	30.7	25.9	0.0
電気機械器具	▲ 24.2	▲ 16.4	▲ 32.8	▲ 41.3	▲ 25.0	16.3	▲ 0.8	▲ 9.5
輸送用機械器具	▲ 20.8	▲ 30.8	▲ 28.6	▲ 21.8	▲ 16.4	5.4	4.4	21.7
一般機械器具	▲ 25.8	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 17.2	▲ 37.9	▲ 20.7	▲ 12.1	▲ 6.2
非 製 造 業	▲ 21.2	▲ 26.3	▲ 15.5	▲ 27.1	▲ 15.1	12.0	6.1	▲ 12.8
建 設 業	▲ 27.8	▲ 16.3	▲ 7.3	▲ 21.6	▲ 20.5	1.1	7.3	▲ 8.6
総合工事業	▲ 20.3	▲ 11.1	▲ 10.0	▲ 21.1	▲ 20.0	1.1	0.3	▲ 16.7
職別工事業	▲ 24.6	▲ 19.2	▲ 9.3	▲ 37.7	▲ 18.0	19.7	6.6	4.9
設備工事業	▲ 37.5	▲ 18.3	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 23.4	▲ 18.2	14.1	▲ 14.1
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 22.6	▲ 37.9	▲ 21.4	▲ 28.2	▲ 17.6	10.6	5.0	▲ 19.7
(卸売業)	▲ 22.1	▲ 36.0	▲ 6.6	▲ 21.7	▲ 11.9	9.8	10.2	▲ 9.3
繊維・衣服等	▲ 25.0	▲ 61.5	▲ 15.4	▲ 34.6	▲ 15.4	19.2	9.6	▲ 32.0
飲食品	▲ 10.0	▲ 17.9	▲ 10.7	▲ 18.8	▲ 12.5	6.3	▲ 2.5	▲ 16.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 30.8	▲ 51.9	0.0	▲ 20.0	▲ 19.4	0.6	11.4	3.2
機械器具	▲ 14.3	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 36.7	▲ 3.4	33.3	10.9	▲ 3.6
その他	▲ 36.0	▲ 46.2	8.0	4.0	▲ 8.0	▲ 12.0	28.0	0.0
(小売業)	▲ 23.0	▲ 39.5	▲ 34.4	▲ 34.0	▲ 22.1	11.9	0.9	▲ 27.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 34.9	▲ 45.0	▲ 47.4	▲ 39.0	▲ 17.1	21.9	17.8	▲ 40.0
飲食品	▲ 13.0	▲ 36.2	▲ 17.8	▲ 52.3	▲ 13.0	39.3	0.0	▲ 13.0
機械器具	▲ 26.8	▲ 40.5	▲ 51.5	▲ 21.6	▲ 29.8	▲ 8.2	▲ 3.0	▲ 6.4
その他	▲ 18.2	▲ 37.2	▲ 26.8	▲ 20.0	▲ 27.7	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 53.2
飲 食 店	▲ 10.2	▲ 26.2	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 8.2	22.2	2.0	▲ 12.2
情 報 サービス 業	▲ 25.0	▲ 5.5	2.0	▲ 7.3	▲ 27.9	▲ 20.6	▲ 2.9	8.2
運 輸 業	▲ 23.7	▲ 11.3	▲ 12.2	▲ 31.5	▲ 26.3	5.2	▲ 2.6	▲ 16.1
不 動 産 業	▲ 45.3	▲ 32.1	▲ 13.5	▲ 21.2	5.1	26.3	50.4	0.0
サ ー ビ ス 業	▲ 8.7	▲ 24.8	▲ 18.3	▲ 35.1	▲ 7.6	27.5	1.1	▲ 15.0
専門サービス業	▲ 10.7	▲ 20.7	▲ 16.4	▲ 16.1	0.0	16.1	10.7	3.3
洗濯・理美容・浴場業	4.7	▲ 22.2	▲ 20.9	▲ 70.6	3.9	74.5	▲ 0.8	▲ 23.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 10.0	▲ 26.7	▲ 23.1	▲ 34.0	▲ 14.3	19.7	▲ 4.3	▲ 28.3
その他の事業サービス業	▲ 15.3	▲ 29.1	▲ 13.5	▲ 21.6	▲ 19.3	2.3	▲ 4.0	▲ 14.3

3 資金繰りについて（集計表P36、37参照）

当期（平成25年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は26.0%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲18.2となった。
前期（▲26.8）に比べて8.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.4%、「悪くなった」企業は29.9%で、資金繰りDIは▲23.5となった。前期（▲29.1）に比べて5.6ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、11業種中「印刷業」及び「一般機械器具」以外の9業種が前期を上回った。

対前年同期では11業種中6業種が下回り、特に「繊維工業」及び「一般機械器具」は10ポイント以上下落した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.8%、「悪くなった」企業は23.2%で、資金繰りDIは▲14.5となった。前期（▲25.1）に比べて10.6ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」及び「運輸業」以外の5業種が前期を上回った。

対前年同期ではすべての業種が上回り、特に「飲食店」、「情報サービス業」および「不動産業」では10ポイント以上上回った。

来期（平成25年7～9月期）の状況

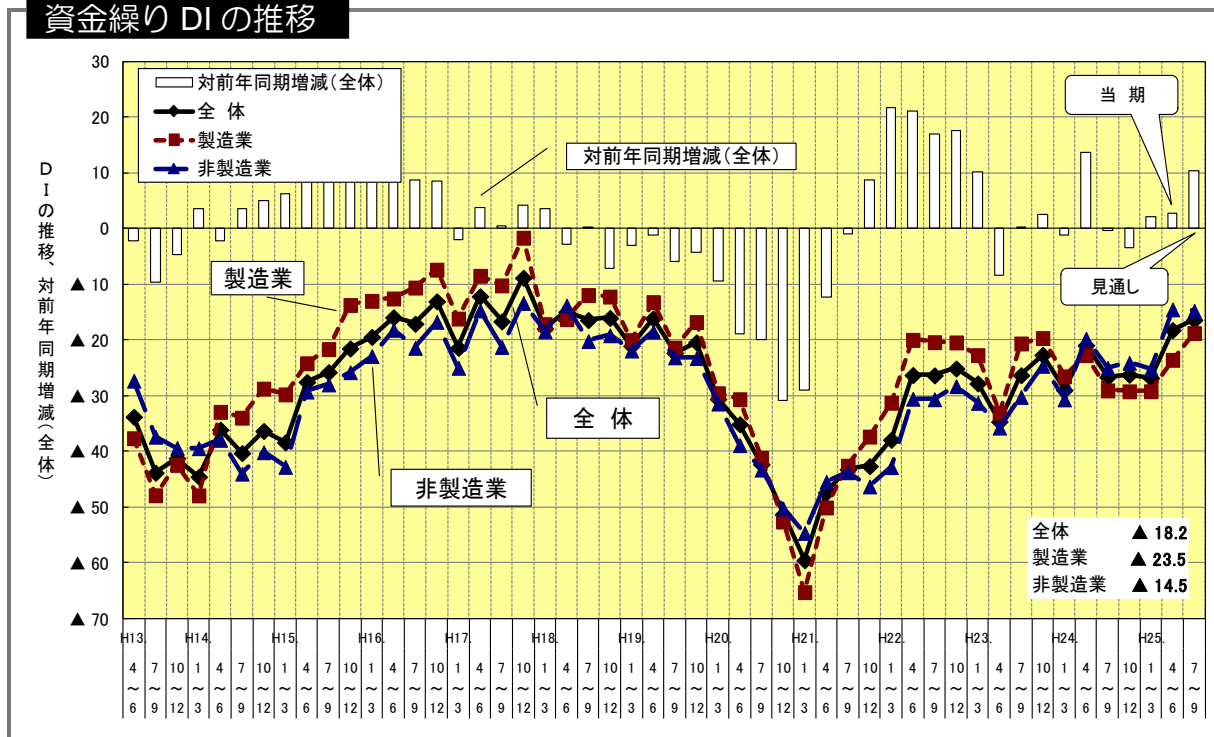
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は8.1%、「悪くなる」見通しの企業は24.4%で、来期の資金繰りDIは▲16.3と見込まれている。

当期と比べ、1.9ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲18.7で、当期に比べ4.8ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の資金繰りDIは▲14.7で、当期に比べ0.2ポイント悪化する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H24. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H25. 1～3月期	4～6月期 (当 期)	増 減		7～9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 20.9	▲ 26.6	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 18.2	8.6	2.7	▲ 16.3
製 造 業	▲ 22.7	▲ 29.0	▲ 29.2	▲ 29.1	▲ 23.5	5.6	▲ 0.8	▲ 18.7
食料品	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 22.6	▲ 34.5	▲ 12.1	22.4	▲ 1.8	▲ 19.0
繊維工業	▲ 21.6	▲ 34.5	▲ 30.2	▲ 37.7	▲ 35.3	2.4	▲ 13.7	▲ 17.3
家具・装備品	▲ 15.4	▲ 27.5	▲ 25.6	▲ 31.7	▲ 19.6	12.1	▲ 4.2	▲ 28.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 33.9	▲ 42.4	▲ 33.3	▲ 44.2	▲ 32.2	12.0	1.7	▲ 25.4
印刷業	▲ 31.4	▲ 39.7	▲ 35.3	▲ 23.1	▲ 27.6	▲ 4.5	3.8	▲ 28.8
プラスチック製品	▲ 22.6	▲ 29.8	▲ 26.8	▲ 25.0	▲ 18.8	6.2	3.8	▲ 12.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 33.9	▲ 29.3	▲ 38.2	▲ 28.6	▲ 26.7	1.9	7.2	▲ 17.2
金属製品	▲ 31.5	▲ 21.6	▲ 28.1	▲ 32.1	▲ 17.9	14.2	13.6	▲ 15.5
電気機械器具	▲ 15.3	▲ 15.1	▲ 31.3	▲ 24.2	▲ 18.0	6.2	▲ 2.7	▲ 13.1
輸送用機械器具	▲ 15.4	▲ 32.0	▲ 27.1	▲ 23.1	▲ 18.6	4.5	▲ 3.2	▲ 11.9
一般機械器具	▲ 16.9	▲ 30.4	▲ 22.6	▲ 19.4	▲ 32.8	▲ 13.4	▲ 15.9	▲ 18.6
非 製 造 業	▲ 19.7	▲ 24.9	▲ 24.0	▲ 25.1	▲ 14.5	10.6	5.2	▲ 14.7
建 設 業	▲ 21.2	▲ 25.5	▲ 21.3	▲ 29.3	▲ 19.1	10.2	2.1	▲ 20.8
総合工事業	▲ 16.4	▲ 35.3	▲ 28.6	▲ 27.8	▲ 21.1	6.7	▲ 4.7	▲ 24.6
職別工事業	▲ 24.5	▲ 21.6	▲ 21.3	▲ 30.4	▲ 16.9	13.5	7.6	▲ 13.6
設備工事業	▲ 22.8	▲ 20.0	▲ 15.3	▲ 29.6	▲ 19.4	10.2	3.4	▲ 24.2
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 18.9	▲ 29.2	▲ 26.1	▲ 28.8	▲ 17.4	11.4	1.5	▲ 14.5
(卸売業)	▲ 20.2	▲ 33.6	▲ 14.7	▲ 22.8	▲ 14.1	8.7	6.1	▲ 10.4
繊維・衣服等	▲ 21.1	▲ 54.2	▲ 17.4	▲ 29.2	▲ 12.5	16.7	8.6	▲ 16.7
飲食料品	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 9.7	▲ 6.9	2.8	4.2	▲ 10.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 20.0	▲ 38.5	▲ 22.7	▲ 42.9	▲ 17.2	25.7	2.8	3.4
機械器具	▲ 26.5	▲ 22.6	▲ 18.8	▲ 27.6	▲ 14.3	13.3	12.2	▲ 18.5
その他	▲ 20.8	▲ 36.0	▲ 8.0	▲ 4.2	▲ 20.0	▲ 15.8	0.8	▲ 12.0
(小売業)	▲ 17.9	▲ 25.7	▲ 36.1	▲ 34.2	▲ 19.9	14.3	▲ 2.0	▲ 17.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 17.5	▲ 35.9	▲ 35.1	▲ 30.0	▲ 30.0	0.0	▲ 12.5	▲ 30.8
飲食料品	▲ 8.5	▲ 26.7	▲ 31.1	▲ 43.9	▲ 17.4	26.5	▲ 8.9	▲ 13.0
機械器具	▲ 29.7	▲ 27.5	▲ 48.3	▲ 36.4	▲ 19.6	16.8	10.1	▲ 6.5
その他	▲ 18.2	▲ 14.0	▲ 33.3	▲ 26.3	▲ 13.6	12.7	4.6	▲ 22.7
飲 食 店	▲ 19.6	▲ 31.6	▲ 40.4	▲ 37.2	▲ 8.3	28.9	11.3	▲ 14.9
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 31.5	▲ 27.8	▲ 22.9	▲ 5.5	▲ 18.3	▲ 12.8	13.2	▲ 10.0
運 輸 業	▲ 28.8	▲ 21.2	▲ 19.6	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 4.9	6.6	▲ 20.8
不 動 産 業	▲ 43.5	▲ 22.4	▲ 20.5	▲ 12.5	▲ 5.8	6.7	37.7	3.7
サ ー ビ ス 業	▲ 9.3	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 24.3	▲ 6.7	17.6	2.6	▲ 14.3
専門サービス業	▲ 7.1	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 9.1	1.8	10.9	8.9	▲ 12.3
洗濯・理美容・浴場業	0.0	▲ 11.6	▲ 33.3	▲ 54.0	▲ 2.0	52.0	▲ 2.0	▲ 22.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 10.2	▲ 21.1	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 14.6	▲ 0.9	▲ 4.4	▲ 14.0
その他の事業サービス業	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 20.4	▲ 22.0	▲ 12.7	9.3	4.2	▲ 9.3

4 採算について（集計表P38、39参照）

当期（平成25年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は36.6%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲27.4となった。
前期（▲35.7）に比べて8.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は39.8%で、採算DIは▲30.7となった。前期（▲37.3）に比べて6.6ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、11業種中7業種が前期を上回り、特に「食料品」、「パルプ・紙・紙加工品」及び「金属製品」は20ポイント以上上昇した。

対前年同期では11業種中9業種が上回り、特に「金属製品」は10ポイントの上昇となった。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は34.3%で、採算DIは▲25.1となった。前期（▲34.6）に比べて9.5ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」以外の6業種が前期を上回った。

対前年同期では、「卸・小売業」が2.3ポイント下回るものの、それ以外の6業種で上回り、そのうち「建設業」以外の5業種で10ポイント以上の上昇となった。

来期（平成25年7～9月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は9.6%、「悪くなる」見通しの企業は31.6%で、来期の採算DIは、▲22.0と見込まれている。

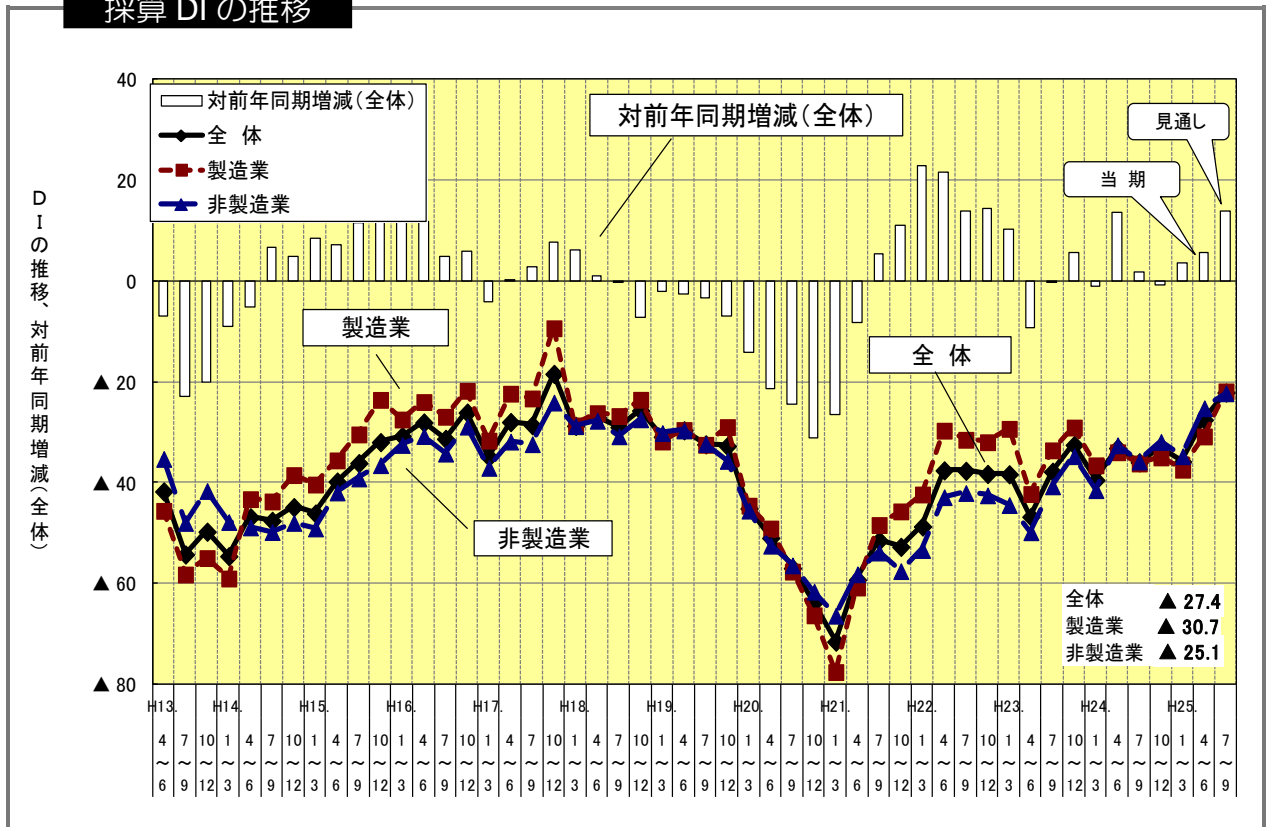
当期と比べ、5.4ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは▲21.8で、当期に比べ8.9ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲22.1で、当期に比べ3.0ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算DIの推移

単位:DI

業 種	H24.	7~9月期	10~12月期	H25.	4~6月期 (当 期)	増減		7~9月期 (見通し)
	4~6月期			1~3月期		対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 33.0	▲ 35.8	▲ 33.1	▲ 35.7	▲ 27.4	8.3	5.6	▲ 22.0
製 造 業	▲ 33.8	▲ 36.1	▲ 34.9	▲ 37.3	▲ 30.7	6.6	3.1	▲ 21.8
食料品	▲ 12.7	▲ 24.1	▲ 25.9	▲ 50.0	▲ 24.1	25.9	▲ 11.4	▲ 27.6
繊維工業	▲ 36.5	▲ 43.6	▲ 30.2	▲ 43.4	▲ 31.4	12.0	5.1	▲ 30.8
家具・装備品	▲ 21.1	▲ 34.2	▲ 40.9	▲ 29.3	▲ 36.0	▲ 6.7	▲ 14.9	▲ 34.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 41.1	▲ 53.4	▲ 41.2	▲ 67.3	▲ 39.0	28.3	2.1	▲ 25.4
印刷業	▲ 52.0	▲ 47.6	▲ 39.2	▲ 23.5	▲ 46.6	▲ 23.1	5.4	▲ 36.2
プラスチック製品	▲ 32.7	▲ 30.4	▲ 36.8	▲ 37.5	▲ 23.8	13.7	8.9	▲ 22.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 40.7	▲ 37.9	▲ 45.5	▲ 40.0	▲ 33.3	6.7	7.4	▲ 12.1
金属製品	▲ 29.6	▲ 29.4	▲ 25.9	▲ 42.6	▲ 19.6	23.0	10.0	▲ 8.8
電気機械器具	▲ 34.4	▲ 26.4	▲ 34.9	▲ 34.4	▲ 27.9	6.5	6.5	▲ 23.3
輸送用機械器具	▲ 30.8	▲ 34.0	▲ 41.7	▲ 17.3	▲ 27.6	▲ 10.3	3.2	▲ 6.8
一般機械器具	▲ 37.3	▲ 32.1	▲ 24.6	▲ 24.1	▲ 29.5	▲ 5.4	7.8	▲ 15.0
非 製 造 業	▲ 32.5	▲ 35.7	▲ 31.8	▲ 34.6	▲ 25.1	9.5	7.4	▲ 22.1
建 設 業	▲ 33.5	▲ 31.0	▲ 27.1	▲ 32.1	▲ 28.8	3.3	4.7	▲ 21.9
総合工事業	▲ 33.3	▲ 38.0	▲ 28.6	▲ 38.9	▲ 33.3	5.6	0.0	▲ 26.3
職別工事業	▲ 32.7	▲ 27.5	▲ 27.7	▲ 32.1	▲ 24.1	8.0	8.6	▲ 12.1
設備工事業	▲ 34.5	▲ 27.8	▲ 25.4	▲ 25.0	▲ 29.0	▲ 4.0	5.5	▲ 27.0
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 30.1	▲ 42.1	▲ 38.0	▲ 37.6	▲ 32.4	5.2	▲ 2.3	▲ 22.8
(卸売業)	▲ 29.5	▲ 45.0	▲ 29.7	▲ 31.6	▲ 34.1	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 22.1
繊維・衣服等	▲ 47.4	▲ 65.2	▲ 37.5	▲ 54.2	▲ 54.2	0.0	▲ 6.8	▲ 33.3
飲食料品	▲ 29.6	▲ 29.2	▲ 22.2	▲ 3.2	▲ 20.0	▲ 16.8	9.6	▲ 19.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 28.0	▲ 61.5	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 37.9	5.0	▲ 9.9	▲ 10.3
機械器具	▲ 20.6	▲ 35.5	▲ 35.5	▲ 31.0	▲ 14.8	16.2	5.8	▲ 18.5
その他	▲ 29.2	▲ 36.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 48.0	▲ 14.7	▲ 18.8	▲ 32.0
(小売業)	▲ 30.5	▲ 39.8	▲ 45.3	▲ 43.0	▲ 31.1	11.9	▲ 0.6	▲ 23.4
織物・衣服・身の回り品	▲ 30.0	▲ 47.4	▲ 43.2	▲ 40.0	▲ 32.5	7.5	▲ 2.5	▲ 31.6
飲食料品	▲ 19.1	▲ 37.2	▲ 40.0	▲ 46.3	▲ 26.1	20.2	▲ 7.0	▲ 13.0
機械器具	▲ 36.1	▲ 43.6	▲ 62.1	▲ 48.5	▲ 34.0	14.5	2.1	▲ 14.9
その他	▲ 38.6	▲ 31.7	▲ 40.5	▲ 37.8	▲ 31.8	6.0	6.8	▲ 36.4
飲 食 店	▲ 28.9	▲ 39.5	▲ 36.2	▲ 37.2	▲ 14.9	22.3	14.0	▲ 17.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 42.6	▲ 26.4	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 25.9	▲ 9.2	16.7	▲ 13.6
運 輸 業	▲ 44.1	▲ 26.0	▲ 22.2	▲ 38.5	▲ 31.5	7.0	12.6	▲ 28.3
不 動 産 業	▲ 51.1	▲ 37.5	▲ 37.0	▲ 28.0	▲ 9.3	18.7	41.8	▲ 5.4
サ ー ビ ス 業	▲ 25.9	▲ 33.8	▲ 30.3	▲ 37.3	▲ 15.7	21.6	10.2	▲ 27.9
専門サービス業	▲ 25.5	▲ 36.4	▲ 22.0	▲ 20.8	▲ 8.8	12.0	16.7	▲ 14.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 11.9	▲ 37.2	▲ 30.8	▲ 61.2	▲ 7.8	53.4	4.1	▲ 36.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 22.8	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 24.5	▲ 20.8	3.7	2.0	▲ 35.4
その他の事業サービス業	▲ 39.7	▲ 34.0	▲ 43.8	▲ 44.0	▲ 25.9	18.1	13.8	▲ 27.8

5 設備投資について（集計表P40～45参照）

当期（平成25年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.1%で、前期（20.7%）に比べて1.6ポイント下落し、2期連続の減少となった。前年同期（18.2%）比では0.9ポイント上昇した。内容をみると、「生産・販売設備」が41.9%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が23.6%、「情報化機器」と「建物（工場・店舗等を含む）」が21.9%が続いている。目的をみると、「更新、維持・補修」が52.7%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が31.7%、「合理化・省力化」が22.7%が続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は22.5%で、前期（22.3%）に比べ0.2ポイント増加した。

また、前年同期（20.4%）を2.1ポイント上回った。

業種別では、「食料品」と「鉄鋼業・非鉄金属」が30%を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が61.6%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.2%、「車輛・運搬具」が15.1%が続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が51.7%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が38.1%、「合理化・省力化」が27.9%が続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は16.6%で、前期（19.6%）に比べ3.0ポイント減少した。

前期比では、7業種中「建設業」以外の6業種が前期を下回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が31.6%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が30.3%、「生産・販売設備」が23.2%が続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が53.6%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が25.5%、「合理化・省力化」が17.6%が続いている。

来期（平成25年7月～9月期）の見通し

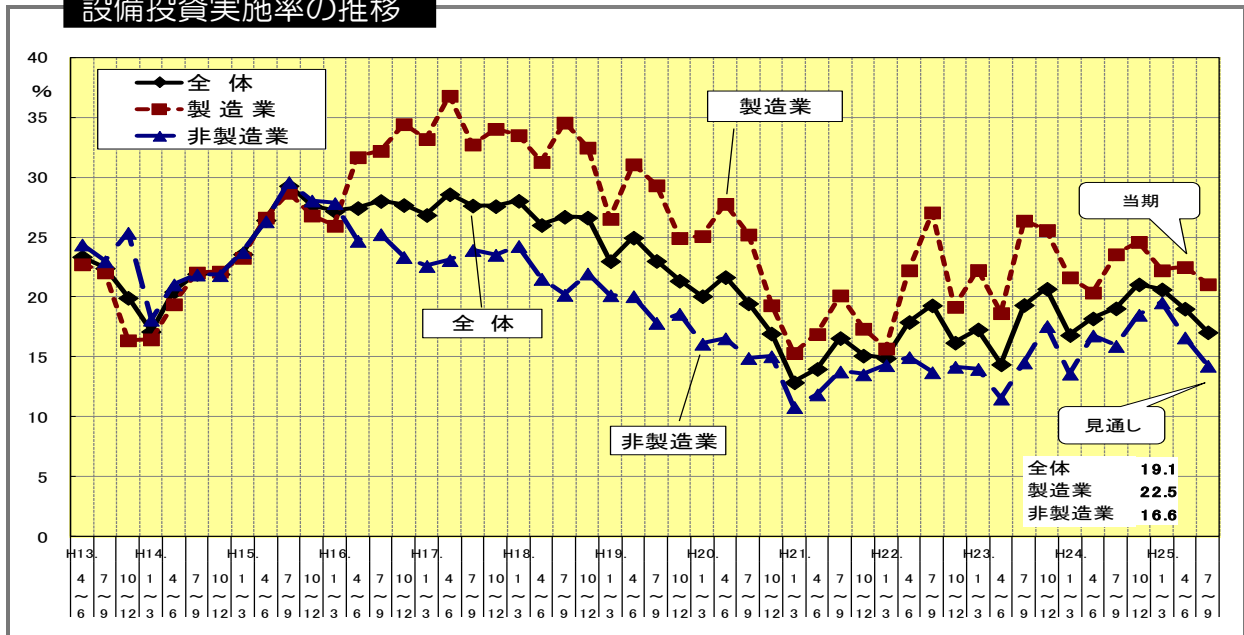
来期に設備投資を実施する予定の企業は17.1%で、当期と比べると2.0ポイント減少する見通しである。

業種別にみると・・・

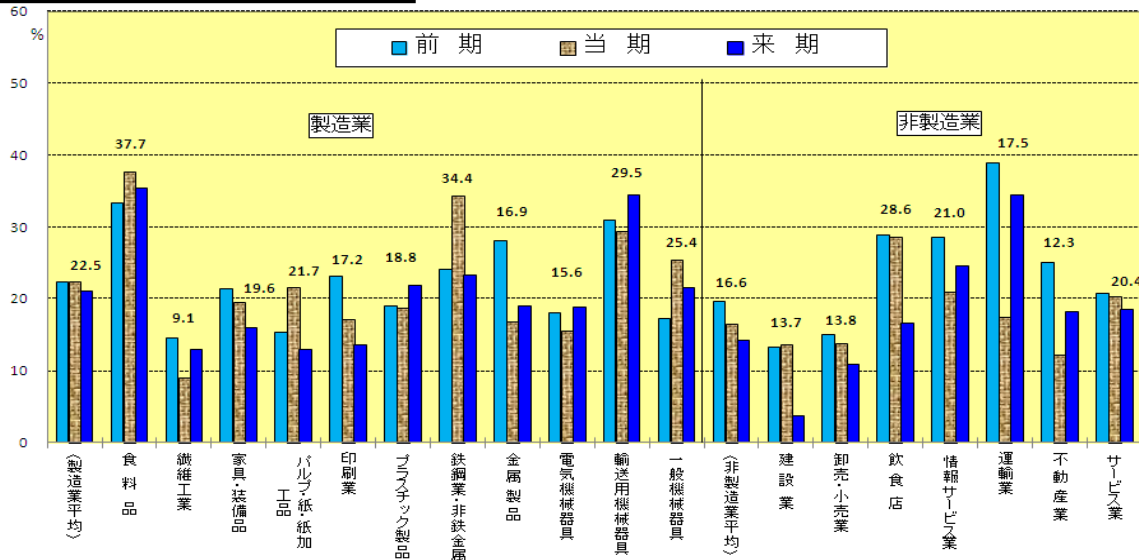
設備投資を予定している企業は、製造業で21.1%、非製造業で14.3%となっている。

製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率は減少する見通しである。

設備投資実施率の推移

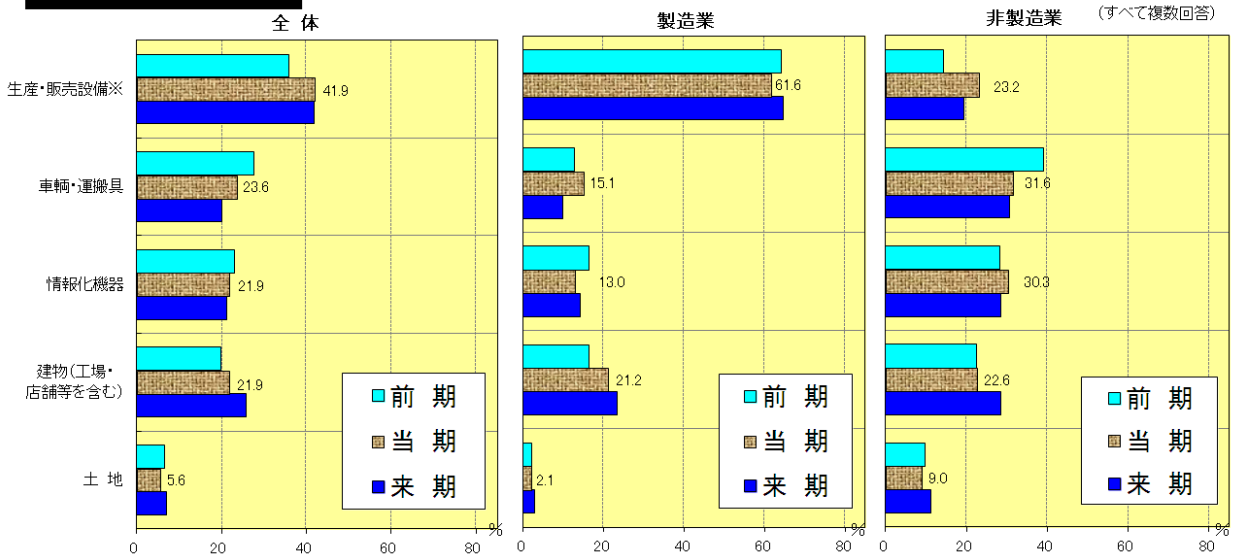


業種別・設備投資実施率



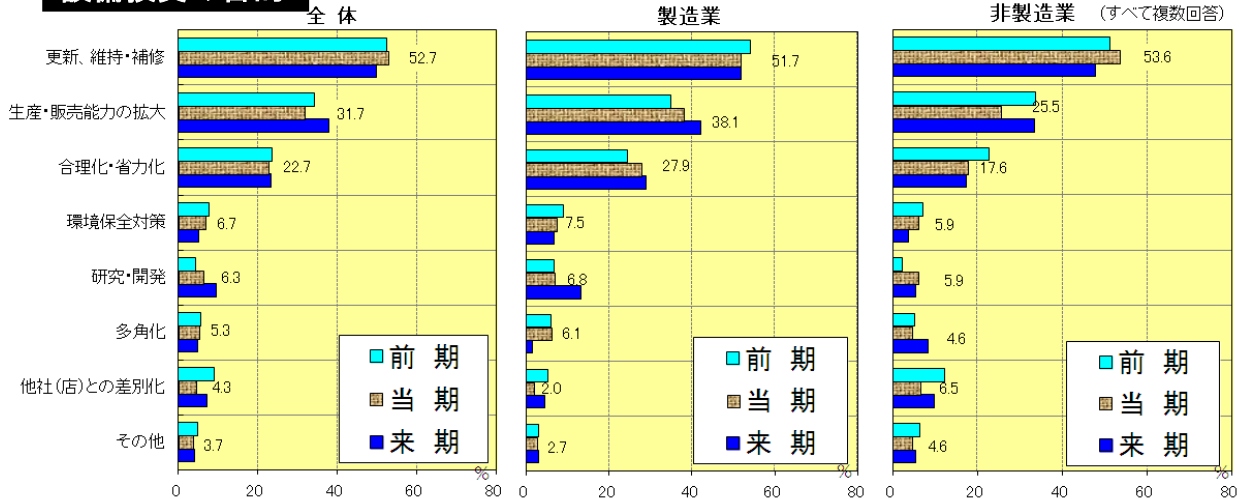
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。